

第112期 中間株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日



“Beyond Our Limits”

～ 異次元への挑戦

証券コード: 8616

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス



代表取締役会長

石田 建昭

代表取締役社長

合田 一郎

Powerful Partnersとの連携を基軸に
異次元に挑戦し、「誇り」と「憧れ」を感じる
企業グループを創造する

2024年3月期上期(2023年4月~2023年9月)における東海東京フィナンシャル・グループの取組みと経営成績を総括してください。

石田

わが国の証券市場は前期の停滞から一転して、2023年4月後半から日本市場の復活論が喧伝されるほどの復調を果たしました。当社グループはこうした外部環境の好転を追い風に、お客さまのこれからの資産形成を考えたポートフォリオの形成と展開に加えて異次元に向けた重点施策にも力を注いできました。具体的には、商品・サービスの多角化やシンガポールを拠点とした運用業務の強化、Powerful Partnersとのアライアンスなど、将来を見据えた戦略に経営資源を積極投入しています。上期の好業績は、良好なマーケット環境に支えられたという以上に、当社グループが過去数年にわたり注力してきた独自の事業戦略、商品戦略が「かたち」として結実した結果だと言えるでしょう。

合田

証券会社の収益力は、相場の変動を捉える瞬発力と、いかなる相場環境のもとでも一定の利益を確保できる安定収益の創出力、その二つで構成されていると捉えています。当上期は、預かり金融資産に占める外貨の割合を高めるという当社の基本方針が進捗しつつあるなかで、円安が進行し、日米双方の株式市場が上昇基調を強めるというプラスの環境変化が顕在化しました。これまで進めてきた戦略・施策と外部環境の好転が相乗効果を発揮し、上期の業績につながったことは、当社グループの瞬発力が卓越していることの証だと受け止めています。

証券・金融マーケットの現在の状況と今後の見通しをどのように認識していますか。

石田

経済金融情勢がめまぐるしく変化するなかで、資産運用に対する生活者の関心がかつてない高まりを見せていることに加え、政府も新NISA制度の導入などを通じてその動きを後押ししています。岸田政権が標榜する「新しい資本主義」の中心的な担い手が証券会社であることがいよいよ明確になってきました。当社グループはこうした時代が到来することを早くから予見し、次世代の証券・金融ビジネスの確立に向けた取組みを積み重ねてきました。提携合併証券をはじめとする新たなアライアンスモデルの構築、Orque d'or(オルグドール)の創設と展開、提供する金融機能の多角化など、短期的には重荷となる戦略・施策も断行してきました。こうした取組みがマーケットやお客さまから高く評価されていることを踏まえても、当社グループが次代のビジネスモデルを形成する段階から、その中身を充実させていく「実装」のステージに進みつつあることを強く実感しています。

合田

石田会長は以前から「NISA旋風は必ず吹く」と明言されていましたが、現在の証券・金融界はその予見通り非常に注目を集め、貯蓄から投資への流れが一段と加速することが見込まれます。またNISAのみならず、経済的な健全性を確保することでより安心な人生を実現するという「フィナンシャル・ウェルビーイング」の概念が日本の経済社会に浸透してきました。私はフィナンシャル・ウェルビーイングこそ、証券を基軸とする金融グループがその機能を最大限に



発揮できる領域だと考えています。Powerful Partnersとの価値共創を通じて、現在の証券会社の限界を超える「異次元の世界」を創出し、お客さまの豊かな人生に貢献していく。当社と連結子会社であるTTデジタル・プラットフォーム、そしてゆうちょ銀行の3社協業による地域創生の取組みはその具体的な一例です。

経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」が始動して1年半が経過しました。現在の進捗状況と今後の取組み方針をお聞かせください。

石田

経営計画の標題にある「異次元」の世界は、3つの命題で構成されています。第1は、金融力をさらに強化することによって事業基盤と提供機能のパワーアップを図ること、第2は、巨大な顧客基盤を持つ事業会社、金融機関、地方公共団体、教育研究機関などのPowerful Partnersと連携し、それぞれの資産とノウハウを相互活用しながらビジネスモデルの進化を図ること、そして第3が、銀行・デジタル・地域創生・

海外・不動産など、当社の将来的な企業価値向上に資する新たなソース＝New Bonanzaを獲得・強化することで企業価値のさらなる拡大を追求することです。

収益の柱の一つである市場部門の成長やOrque d'or（オルクドール）を中核とする富裕層ビジネスの進展、IFAビジネスの拡大など、当社の金融力はここ数年で大きく伸長しました。今後もグループ各社が保有する顧客基盤と経営資源を有効活用しながら金融機能の一層の拡充に努めていく方針です。Powerful Partnersとの連携については、AIを活用した資産運用コンサルティング、スタートアップの育成、富裕層を主対象とした不動産ビジネスの立ち上げなど、多彩な領域において協業や提携の可能性を検討しているところです。New Bonanzaに関しては、「デジタルバンク」や、証券・保険・銀行機能をパッケージ化し、トータルソリューションとして提供する「フィナンシャル・ウェルネスセンター」構想の具体化に向けた準備作業を進めています。

サステナビリティに対する基本的な考え方と具体的な取組みをご紹介します。

石田

企業が短期的な経営施策や業績だけで評価される時代は終わりました。長期的な視点に立って、成長戦略の策定、ターゲット分野の設定、DX投資、人事政策などを実行することで自社の明るい展望を広く社会に発信していかなければ、ステークホルダーの信任を得ることはできません。また当社グループが「誇り」と「憧れ」の存在となるためには、経営においても社員の日常においても社会との調和を意識した行動が不可欠です。当社グループは今後も環境と経済社会のサステナビリティに貢献すると同時に、ホームマー

株主の皆さまへ To Our Shareholders

ケットである中部地域の振興にも寄与していきます。当社は、名古屋から全国へ事業地域を拡大してきました。地元の人びとから信頼される企業であり続けること、それが当社グループの成長の「原点」です。今後も、オープンイノベーションカレッジや医療ファンド、スポーツ・文化活動の支援等の多彩な活動を通じて中部地域をはじめ日本経済全体の発展に貢献していきたいと考えています。

合田

中期経営計画の策定に当たり、事業運営はもとより、フィデューシャリー・デューティー、ガバナンス、コンプライアンスまですべての企業活動において、「よりよい社会に」「凡事徹底」「わくわく」という姿勢や思いが欠かせないとの考えに立ち、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として決めました。常に社会との関わりを意識して「“Social Value & Justice” comes first」を行動の原点として第一歩を踏み出すことが、豊かな経済価値と社会価値の創造につながり、ひいては好業績やステークホルダーの皆さまからの高評価に結実していくと信じています。

最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

石田

当社は2021年6月に、私が会長として主に経営戦略を統括し、社長の合田が業務の執行とグループの運営管理を担う経営体制を発足させました。証券・金融ビジネスの世界が激しく変化し、当社グループの事業領域も拡大するなかで、この機動的な意思決定システムは外部環境の変遷に即応した確かな事業戦略を遂行する上で大きな力になっています。

2024年3月期下期(2023年10月～2024年3月)は、日本株の見直しが一段と進む反面、地政学的リスクの拡大や不確実な経済金融状況が継続する厳しい半期になるでしょう。私たちは挑戦を重んじる創業来の「東海東京スピリッツ」を堅持しつつ、資本効率を意識した経営に努め、さらなる成長への道筋を株主さまにご提示していきたいと決意しています。当社グループのこれからにどうぞご期待ください。

合田

経営計画で掲げた戦略は、Powerful Partnersとの協業、提供機能の拡充、人的資本の強化、将来を見据えた成長投資など、あらゆる側面で順調な進捗を見せています。下期はこうした当社独自の取組みを業績や成果という目に見えるかたちとして株主さまをはじめ、ステークホルダーの方々にお示ししていく重要な段階だと認識しています。引き続き、企業価値と株主価値の最大化に向けて邁進してまいりますので、株主の皆さまには今後とも変わらぬご支援を賜りたく心よりお願い申し上げます。

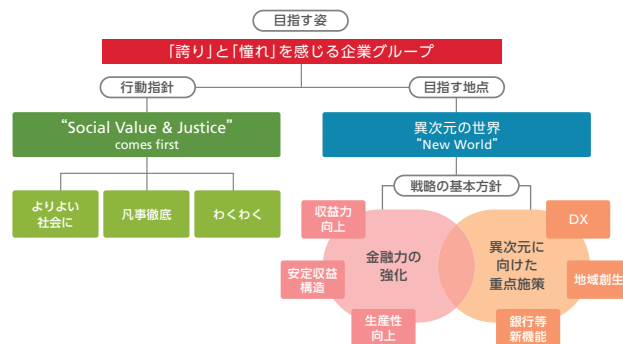


中期経営計画に向けた取組み

2022年4月にスタートした中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」が、2年目を迎えました。「社会的価値の追求・社会的正義の遂行なくして企業の存在の価値なし」という当社グループの信念に基づき、「“Social Value & Justice” comes first」を役社員の行動指針としました。利益の追求だけでなく、広く社会への価値提供を事業活動に組み込むことで、将来の企業価値向上につなげたいと考えております。

また、今中期経営計画は「異次元」をキーワードに、これまで培ってきたビジネスモデルや強みを一層磨くとともに、当社グループのさらなる飛躍に向け、グループ一丸となって中期経営計画を取り組んでいくことで、「[誇り]と[憧れ]を感じる企業グループ」を目指します。

“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦



戦略の基本方針

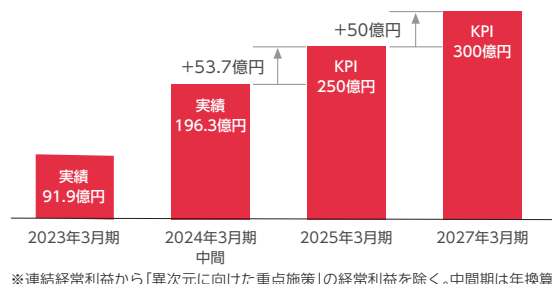
今中期経営計画では、戦略の基本方針として、① **金融力の強化**と② **異次元に向けた重点施策**の二つを掲げ、取り組んでおります。

① 金融力の強化

東海東京証券、提携合併証券など既存の証券ビジネスを中心に、収益力の強化や安定収益向上、生産性向上を目指していきます。

これまで当社グループは、DXツールを活用した生産性向上、ポートフォリオ営業などに取り組んでまいりました。また、投資信託やファンドラップの純増、証券担保ローンなどのストック収入基盤の拡大にも取組み、市況に左右されにくい安定収益構造においては、一定の成果を出すことができました。今後も、金融力の強化では、中期経営計画で定めたKPIの一つである、経常利益KPIの達成に向け、既存の証券ビジネスの収益力を強化に取り組むとともに、ゴールベース・アプローチを意識し、よりお客さま一人ひとりに寄り添った商品提案・アドバイスを行ってまいります。

中期経営計画 金融力の強化 経常利益KPI



2 異次元に向けた重点施策

前中期経営計画から取り組んでいたデジタル戦略および強化した金融力を足場とし、「Powerful Partners」と呼ぶ当社グループにはない事業基盤や顧客基盤をお持ちの存在感のある他業種との協働などにより、当社グループの新たな収益の柱を獲得していきます。

TTデジタル・プラットフォームおよびゆうちょ銀行との協業開始

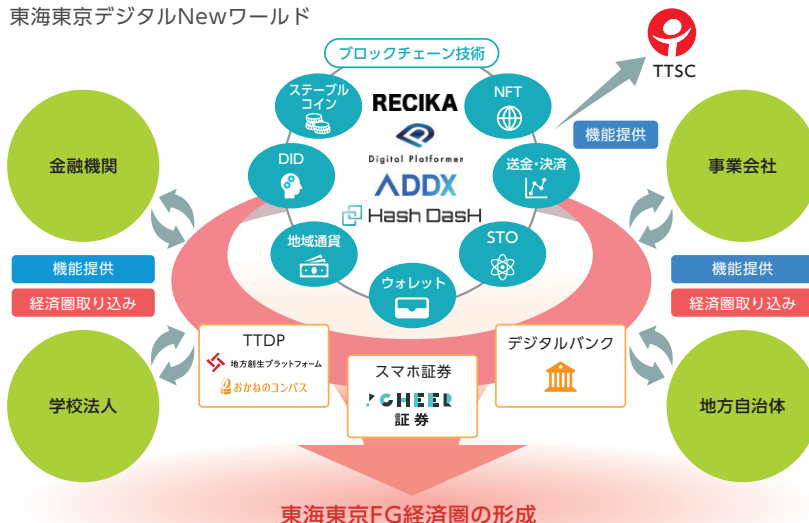
2023年7月、当社と、当社の子会社である株式会社TTデジタル・プラットフォーム（以下、「TTDP」）は、地方自治体が抱える課題の解決、地域企業の業務改革・生産性向上および地域経済の活性化・地域創生の実現を目指し、株式会社ゆうちょ銀行（以下、「ゆうちょ銀行」）と3社での協業について基本契約を締結しました。協業の第一弾の取組みとして、TTDPとゆうちょ銀行は共同で「プレミアム付きデジタル商品券」を地方自治体へ導入提案することと致しました。

今後もTTDPの「地方創生プラットフォーム」などのデジタルサービスや、ゆうちょ銀行が有する全国のネットワーク等、双方の機能・ノウハウを活用しながら、全国の地方自治体へ地域活性化に資する諸施策を行ってまいります。

デジタルに向けた取組み～東海東京デジタルNewワールド～

当社は、事業環境の変化に合わせ持続的な成長を維持していくためには、DX推進が不可欠であると認識し、積極的に取り組んでおります。今中期経営計画では、「異次元に向けた重点施策」として、「東海東京デジタルNewワールド」を掲げました。「Powerful Partners」たる事業会社や地方自治体と協働し、デジタル領域において最先端の技術や機能を有する出資先と連携することで、金融ビジネスの強化に加え、地域活性化や新たな金融サービスの創出に取り組み、「東海東京デジタルNewワールド」の実現を目指しております。

東海東京デジタルNewワールド



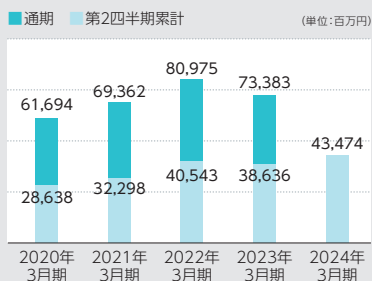
財務ハイライト(連結)

Financial Highlights

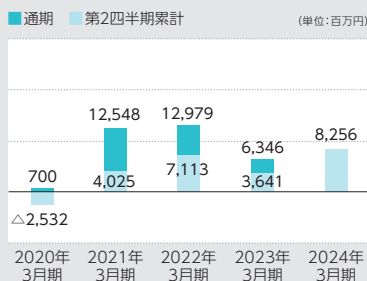
収益・利益のポイント

- 営業収益は前年同期比12.5%増の434億74百万円、経常利益は前年同期比126.7%増の82億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比467.5%増*の46億25百万円となりました。
- 営業収益の内訳は受入手数料が前年同期比30.0%増の203億83百万円、トレーディング損益は25.3%増の201億76百万円、金融収益は57.5%減の29億14百万円となりました。

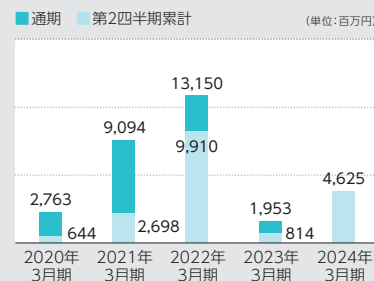
営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※ 2022年3月期第1四半期は旧エース証券買収に伴う、負ののれん発生益82億68百万円を特別利益に、段階取得に係る差損24億73百万円を特別損失に計上

指標(連結)

	2020年3月期 (中間期) (年間)		2021年3月期 (中間期) (年間)		2022年3月期 (中間期) (年間)		2023年3月期 (中間期) (年間)		2024年3月期 (中間期)
1株当たり当期純利益(円)	2.56	11.04	10.87	36.62	39.90	52.94	3.28	7.85	18.57
1株当たり配当金(円)	4.0	8.0	8.0	22.0	10.0	24.0	8.0	16.0	12.0
配当性向(%)	156.3	72.5	73.6	60.1	60.4※1	81.1※1	243.9	203.8	64.6
配当利回り(%)※2	2.7	3.3	5.9	5.4	4.9	6.0	4.5	4.4	4.9

※1 子会社取得に伴う連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」と「段階取得に係る差損」を除いて算出

※2 配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

配当金

当中間期の配当金は1株当たり普通配当12円とさせていただきます。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

Topics

1

ESG指数「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄への初選定、および FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄への継続選定について

当社は、2023年7月、高度なコーポレート・ガバナンス体制やサステナビリティに関する様々な取組み等が評価され、「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄へ初選定、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に継続選定されました。これらの指数は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより、ESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている日本企業を対象に構築されており、世界最大規模の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG 投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用される等、ESG 投資の代表的な指数として活用されております。

今後も、当社の経営理念である『金融機能の担い手として、お客さまの資産形成や資本の充実に貢献する』事業活動を通じて常にイノベティブであるとともに、地域・人・地球環境を大切に、持続可能な社会の実現を目指します。



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

Topics

2

CHEER証券 お金のデザインとの協業による投資一任サービス 「おまかせ運用」をスタート

2023年8月、当社子会社のCHEER証券株式会社は当社関連会社の株式会社お金のデザインと協業し、500円からの資産運用が可能な投資一任サービス「おまかせ運用」の取扱いを開始いたしました。「おまかせ運用」とは、お客さまにとって最適と判断する資産運用方針に基づいてポートフォリオを構築し、自動で運用を行うサービスです。

投資の知識や時間がなく、資産運用は難しく面倒と感じていらっしゃる方にも投資いただけるよう、投資一任契約によって、お金のデザインがお客さまに代わって資産の運用を行います。



Topics

3

経済産業省などが実施する「DX銘柄」に3年連続選定されました！

当社は2023年5月、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄2023」に選定されました。当社が「DX銘柄」に選定されるのは3年連続となります。

当社では、デジタル商品券事業の展開など、自治体DXを通じた地域創生や、スマホ専業証券であるCHEER証券の機能拡充、セキュリティ・トークン事業においては、従来は機関投資家向けに限定されることが多い金融商品を個人投資家向けにトークン化し販売する、本邦初事例となる取組みなど、金融業界でも一線を画す独創的なデジタル戦略を展開しております。



DX銘柄2023
Digital Transformation

お知らせ

東海東京証券「NISAセンター」新設のお知らせ

2023年10月、当社中核子会社である東海東京証券では、2024年より始まる新しいNISA制度に向けて、NISAに関する情報発信・問い合わせ窓口を集約し、新しいサービスを提供するための専門部署として、「NISAセンター」を新設し、サービス提供を開始いたしました。

主なサービス内容

① NISAに関する情報集約サイトのご提供

新しいNISA制度をわかりやすく紹介した記事、よくある質問にお答えした動画コンテンツ、インフルエンサーを講師に招いたセミナー情報等を掲載します。

NISAセンター
ウェブサイト
新NISAに関する
情報を集約



② NISAセンター相談窓口の設置

NISA専用のフリーダイヤルを開設しました。

電話番号: 0120-035-213

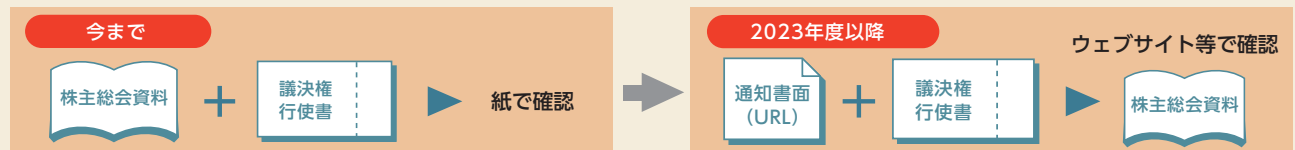
受付時間: 平日8:00～18:00 (土曜日9:00～15:00)

※日曜・祝日・年末年始休み

今後、NISAセンター公式SNSを開設し、セミナーやキャンペーン情報の配信をまいります。また、お客さまの投資目線に合わせたライフプランシミュレーションツール、ポートフォリオ分析ツールサービスのご提供も予定しております。

電子提供制度施行に伴うご送付資料のご案内

会社法の改正により、2023年度から株主さまへは株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類、監査報告)をインターネット経由で電子提供(当社ウェブサイト等に掲示)し、当該資料により議決権を行使していただくことになりました。



当社では、株主総会資料のうち株主総会開催のご案内(通知書面(URL))および株主総会参考書類に限定して、ご送付いたしております。環境への配慮等を踏まえ、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、株主総会資料の全文をご希望の株主さまは、議決権行使基準日(当社においては毎年3月31日)までに、お取引のある証券会社または当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行(証券代行部 0120-533-600 / 受付時間: 土・日・祝日等を除く平日9:00～17:00)へ「書面交付請求」手続きのお申し出をいただきますようお願いいたします。

会社情報

Corporate Data

●会社概要 (2023年9月30日現在)

会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
英文社名 Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
設立年月日 1929年6月19日
資本金 360億円
従業員人数 211名 (臨時社員48名・派遣社員3名を含んでおりません)
連結ベース従業員人数 2,899名
(投資アドバイザーおよびアセットアドバイザー12名、
臨時社員487名、派遣社員67名を含んでおりません)

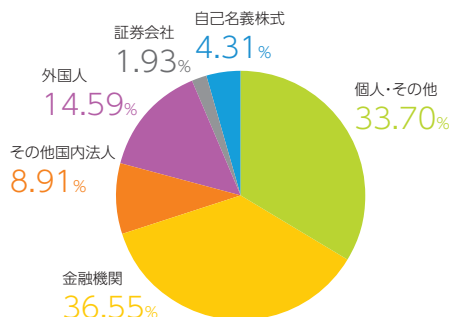
●株式情報 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 972,730,000株
発行済株式総数 260,582,115株
発行済株式総数 (自己株式除く) 249,339,740株
株主数 64,102名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,972,200	11.62
株式会社三菱UFJ銀行	12,016,853	4.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7,462,900	2.99
三井住友海上火災保険株式会社	7,283,798	2.92
トヨタフィナンシャルサービス株式会社	7,280,000	2.92

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2. 上記のほか、当社が保有しております自己株式11,242,375株があります。

●所有者別株式の分布状況 (2023年9月30日現在)



●株主メモ (2023年9月30日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末の配当 毎年3月31日
中間配当
中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式質権者に対してお支払いします。

公告掲載方法 電子公告
(当社ウェブサイト
<https://www.tokaitokyo-fh.jp>に掲載)
なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞および中日新聞に掲載する方法により行います。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特 別 口 座 の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口 座 管 理 機 関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

よくあるご質問 (FAQ)

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてののご案内】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主さまは、下記お問合せ先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【株式に関する各種お問合せ先】 三井住友信託銀行株式会社

0120-782-031
土・日・休日を除く 9:00~17:00

株主優待制度のご案内

基準日：毎年3月31日

① カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフトを進呈します。



保有株式数	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	2,000円相当を 1点	2,000円相当を 2点	5,000円相当を 1点	5,000円相当を 2点

② QUOカード

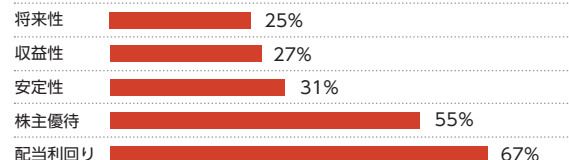
100株以上1,000株未満を3年以上継続保有(3月末日および9月末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載)の株主さまには500円分のQUOカードを進呈します。



株主さまアンケートの結果ご報告 (アンケートの実施期間：2022年11月24日～2023年1月31日)

アンケートへのご協力ありがとうございました。今後のIR活動の参考とさせていただきます。一部ではございますが、アンケートの結果をご紹介します。

あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか (一部抜粋)



皆さまからのコメント

- 新中期経営計画が順調に進捗し、当社の業績に貢献することを願っています。特に、「Powerful Partners」とうまく連携し、当社がマスコミにもっと取り上げられるようになることを期待します。
- 人的資源を有効活用して、業績の向上を期待しています。
- 配当利回りもいいので長期で持たい銘柄。長期で持つためにも会社のことをもっと深く勉強しようと思う。

株主通信ウェブ化のお知らせ

当社は地球環境等に配慮した省資源化の観点および多様なコンテンツの掲載を目的に、2024年度より株主通信を電子化し、当社ウェブサイトにて閲覧いただくこととなりました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

QRコード読み取り：当社ウェブサイト(株主通信)
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です

